

令和2年(2020)7月 入域観光客数概況

27万7,300人
対前年(R1)同月比 -68万6,300人、-71.2%
～7月としては対前年同月比で減少数、減少率ともに過去最大～

入域状況

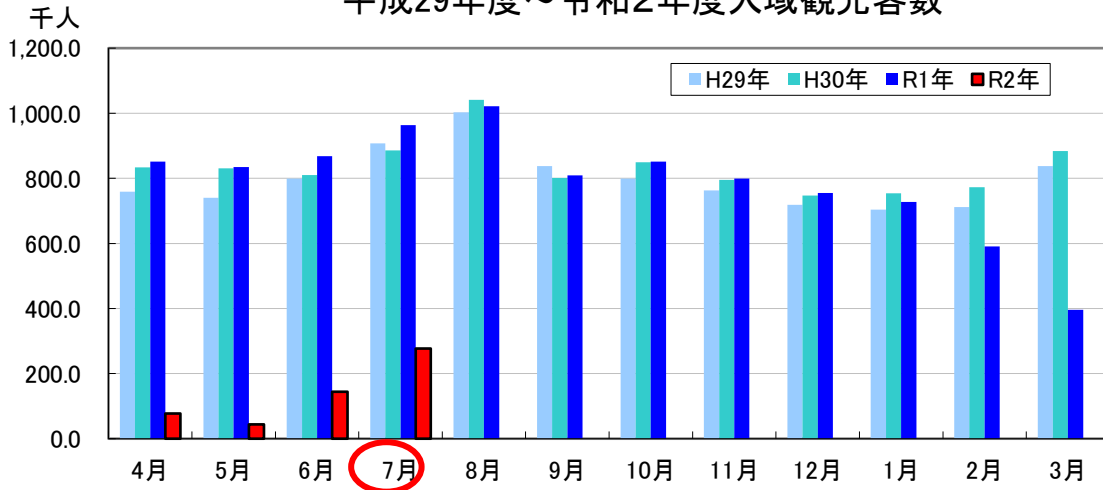
入域観光客数(令和元年度との比較) ※外国客については、乗務員等を**含む**

区分	R2年度	R1年度	増減数	増減率	構成比
国内客	277,300 人	660,800 人	△ 383,500人	△ 58.0%	100.0%
外国客	0 人	302,800 人	△ 302,800人	皆減	0.0%
合計	277,300 人	963,600 人	△ 686,300人	△ 71.2%	100.0%

【参考】入域観光客数(令和元年度との比較) ※外国客については、乗務員等を**除く**

区分	R2年度	R1年度	増減数	増減率	構成比
国内客	277,300 人	593,300 人	△ 316,000人	△ 53.3%	100.0%
外国客	0 人	254,000 人	△ 254,000人	皆減	0.0%
合計	277,300 人	847,300 人	△ 570,000人	△ 67.3%	100.0%

平成29年度～令和2年度入域観光客数



国内客 入域状況

7月は、Go Toトラベルが始まり4連休にも恵まれたものの、航空路線の運休・減便や新型コロナウイルス感染症の影響による旅行自粛などから、前年同月を大きく下回った。
8月は、7月末に「沖縄県緊急事態宣言」が発出され、県外からの慎重な渡航を呼びかけていること、また、航空路線の運休・減便が継続されていることなどから、厳しい状況が続くと予想される。

外国客 入域状況

7月は、新型コロナウイルス感染症の拡大の防止の観点から、引き続き台湾、中国、香港、韓国を含む国や地域を対象とした日本への入国制限措置がとられたことなどから、皆減となった。
8月も台湾、中国、香港、韓国を含む国や地域に対する日本への入国制限措置がとられていることなどから、厳しい状況が続くと予想される。

国内客 地域別入域状況

区分	R2年度	R1年度	増減数	増減率	構成比
東京方面	139,600 人	330,800 人	△ 191,200人	△ 57.8%	50.3%
関西方面	64,800 人	134,600 人	△ 69,800人	△ 51.9%	23.4%
福岡方面	36,000 人	78,500 人	△ 42,500人	△ 54.1%	13.0%
名古屋	23,000 人	55,700 人	△ 32,700人	△ 58.7%	8.3%
その他	13,900 人	61,200 人	△ 47,300人	△ 77.3%	5.0%
合計	277,300 人	660,800 人	△ 383,500人	△ 58.0%	100.0%

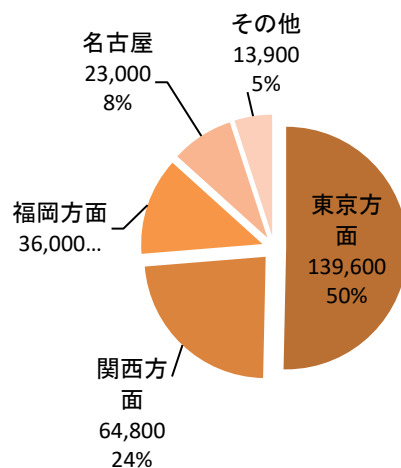
※国内海路客200人を含む(鹿児島200人)

外国客 国籍別入域状況

増減数及び増減率は、乗務員等を含む数値の比較

区分	R2年度	R2年度	R1年度	増減数	増減率	構成比
	(乗務員等含む)	(乗務員等除く)	(乗務員等含む)			
台湾	0 人	0 人	104,200 人	△ 104,200人	皆減	N/A
韓国	0 人	0 人	39,700 人	△ 39,700人	皆減	N/A
中国本土	0 人	0 人	71,600 人	△ 71,600人	皆減	N/A
香港	0 人	0 人	32,000 人	△ 32,000人	皆減	N/A
アメリカ	0 人	0 人	3,800 人	△ 3,800人	皆減	N/A
タイ	0 人	0 人	2,900 人	△ 2,900人	皆減	N/A
シンガポール	0 人	0 人	1,300 人	△ 1,300人	皆減	N/A
その他	0 人	0 人	47,300 人	△ 47,300人	皆減	N/A
合計	0 人	0 人	302,800 人	△ 302,800人	皆減	N/A

国内客の地域構成比



外国客 空路・海路の国籍別入域状況

増減率は、乗務員等を含む数値の比較

区分	空路				海路			
	観光客数 (乗務員等含む)	観光客数 (乗務員等除く)	増減率	構成比	観光客数 (乗務員等含む)	観光客数 (乗務員等除く)	増減率	構成比
台湾	0 人	0 人	皆減	N/A	0 人	0 人	皆減	N/A
韓国	0 人	0 人	皆減	N/A	0 人	0 人	皆減	N/A
中国本土	0 人	0 人	皆減	N/A	0 人	0 人	皆減	N/A
香港	0 人	0 人	皆減	N/A	0 人	0 人	皆減	N/A
アメリカ	0 人	0 人	皆減	N/A	0 人	0 人	皆減	N/A
タイ	0 人	0 人	皆減	N/A	0 人	0 人	皆減	N/A
シンガポール	0 人	0 人	皆減	N/A	0 人	0 人	皆減	N/A
その他	0 人	0 人	皆減	N/A	0 人	0 人	皆減	N/A
合計	0 人	0 人	皆減	N/A	0 人	0 人	皆減	N/A

各方面ごとの概況と見通し

東京

7月は、前年同月比で57.8%減の139,600人であった。成田－那覇路線などの運休・減便に加えて、7月16日から東京都による都民の都外への移動自粛要請があったことなどから、前年同月を大きく下回った。

8月は、成田－那覇路線などの運休・減便や東京都による都民の都外への移動自粛要請が引き続き行われていることなどから、厳しい状況が続くと見込まれる。

関西

7月は、前年同月比51.9%減の64,800人で、主要方面別で最も減少率が低かった。関西－那覇路線などで減便があったことなどから、前年同月を大きく下回った。

8月は、関西－宮古路線などで復便されているものの、関西－那覇路線などは減便が継続されることなどから、厳しい状況が続くと予想される。

福岡

7月は、前年同月比54.1%減の36,000人であった。福岡－宮古路線が運休、福岡－那覇路線などで減便があったことなどから、前年同月を大きく下回った。

8月は、福岡－那覇、宮古路線で減便が継続されることなどから、厳しい状況が続くと予想される。

名古屋

7月は、前年同月比58.7%減の23,000人で、主要方面別では最も減少率が高かった。中部－那覇路線などで減便があったことなどから、前年同月を大きく下回った。

8月は、中部－宮古路線などで復便されているものの、中部－那覇路線で減便が継続されることなどから、厳しい状況が続くと予想される。

台湾

7月も台湾(台北、台中、高雄)－沖縄(那覇、石垣)4路線が全て運休になっていること、また、3月17日以降、日本への渡航警戒レベルが引き上げられていることに加え、4月3日以降、台湾が入国制限措置の対象となっていることなどから、前年同月104,200人から皆減となった。

8月は、航空路線の運休やクルーズ船の運航停止、日本へ入国制限措置が引き続き見込まれることなどから、厳しい状況が続くと予想される。

韓国

7月も韓国(ソウル、釜山、大邱)－那覇3路線が全て運休になっていること、日本において4月3日以降、韓国が入国制限措置の対象となっていることなどから、前年同月39,700人から皆減となった。

8月は、航空路線の運休や3月9日以降の韓国からの航空便の到着空港限定、日本への入国制限措置が引き続き見込まれることなどから、厳しい状況が続くと予想される。

中国本土

7月も、中国(上海、北京、天津、杭州、南京、重慶)－那覇6路線が全て運休になっていること、また、4月3日以降、中国が入国制限措置の対象となっていることなどから、前年同月の71,600人から皆減となった。

8月は、航空路線の運休や3月9日以降の中国からの航空便の到着空港限定、クルーズ船の運航停止、日本への入国制限措置が引き続き見込まれることなどから、厳しい状況が続くと予想される。

香港

7月も香港－沖縄(那覇、石垣、下地島)3路線が全て運休になっていること、また、3月17日以降、香港政府が海外への渡航レベルを引き上げ自粛を要請していることに加え、4月3日以降、香港が入国制限措置の対象となっていることから、前年同月の32,000人から皆減となった。

8月は、日本への入国制限措置の対象地域とされていること、また、航空路線の運休やクルーズ船の運航停止が引き続き見込まれることなどから、厳しい状況が続くと予想される。